

## 調査計画

### 1 調査の名称

林業経営統計調査

### 2 調査の目的

林業経営体の財産状況、収支状況、施業状況等、経営実態を明らかにし、「森林・林業基本法」に基づく林業行政等を推進するための資料を整備することを目的として実施する。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

##### ア 家族経営体調査

2015年農林業センサス（農林業経営体調査）において把握した、家族により林業を営む経営体であり、保有山林面積が20ha以上で、過去1年間に林木に係る施業労働日数が30日以上の子帯員等がいる経営体、又は、過去1年間に林木に係る施業労働日数が30日以上の子帯員等がいない経営体で過去1年間の施業面積（委託した施業作業を含む。）が次のいずれかに該当する経営体を対象とする。

（ア） 主伐1ha以上

（イ） 植林又は利用間伐が2ha以上（両作業種の合計を含む。）

（ウ） 保育（切捨間伐、下刈りなど）が5ha以上

##### イ 会社経営体調査

2015年農林業センサス（農林業経営体調査）において把握した、株式会社、合名・合資会社及び合同会社により林業を営む経営体であり、次のいずれかに該当する経営体を対象とする。

（ア） 過去1年間の素材生産量が1,000m<sup>3</sup>以上の経営体（受託（請負）若しくは、立木買いによる素材生産量を含む。）

（イ） 過去1年間の受託収入が2,000万円以上の経営体

#### 4 報告を求める者

##### (1) 数

- ア 家族経営体調査 251経営体（母集団 2015年農林業センサス 5,491経営体）
- イ 会社経営体調査 50経営体（母集団 2015年農林業センサス 1,082経営体）

##### (2) 選定の方法（☒全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

2015年農林業センサス（農林業経営体調査）結果から作成した「林業経営統計調査経営体名簿」を使用して、都道府県別に保有山林面積規模の階層別（家族経営体調査）、又は林業収入（林産物の販売金額＋受託（請負）料金）の階層別（会社経営体調査）に無作為抽出により選定する。（詳細については、別添「平成30年林業経営統計調査の標本設計について」を参照）

#### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

##### (1) 報告を求める事項

###### ア 家族経営体調査

山林の状況と年内異動、林業用建物、林業用機械など、林産物の在庫と家計消費、林業用資材の在庫、売掛未収入金・買掛未払金、林業用借入金、林業関係租税公課諸負担、貸付山林面積、森林経営計画、林業収入、林業支出、作業別労働、世帯員。

###### イ 会社経営体調査

会社の概要、従業員の状況、作業別就業日数、林業用機械の使用状況、作業別面積及び素材生産量の状況、財産及び損益の状況。

##### (2) 基準となる期日又は期間

###### ア 家族経営体調査

平成30年1月1日から平成30年12月31日

###### イ 会社経営体調査

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に到来した決算日前1年間

#### 6 報告を求めるために用いる方法

##### (1) 調査組織

###### ア 地方農政局の管轄区域

農林水産省－地方農政局－報告者

###### イ 北海道

農林水産省－北海道農政事務所－報告者

ウ 沖縄県

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－農林水産センター－報告者

- エ 会社経営体のうち林業収入(林産物の販売金額＋受託(請負)料金)10億円以上の階層  
農林水産省－報告者

(2) 調査方法 (■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 ■その他(職員調査))

ア 家族経営体調査

地方農政局等(地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局の農林水産センターをいう。以下同じ。)の職員又は統計調査員が調査票を配布し、原則として、報告者が記入した調査票を(必要に応じ税務申告関係帳簿類等を併せ)郵送してもらう自計報告により行う。

なお、報告者の協力が得られる場合は、オンライン(民間事業者が行うセキュアファイル交換サービスを利用し、データ送受信時に暗号化技術を用いるなど情報漏洩を防ぐ措置を施す。以下同じ。)により報告する。

イ 会社経営体調査

農林水産省の職員又は地方農政局等の職員若しくは統計調査員が調査票を配布し、報告者が記入した調査票を(必要に応じ税務申告関係帳簿類等を併せ)郵送してもらう自計報告により行う。

なお、報告者の協力が得られる場合は、オンラインにより報告する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 家族経営体調査

家族経営体調査票については調査期間終了月の翌月

イ 会社経営体調査

会社経営体調査票については報告者の決算書作成後2か月(会社が決算書を作成した日付から2か月)

8 集計事項

次に掲げる集計を行う。

ア 家族経営体調査

保有山林面積規模別及び林業施業状況別に行う。

- (1) 総括表
- (2) 経営体の概況
- (3) 経営土地の状況（年始め）
- (4) 樹種別・林齢区分別山林面積（年始め）及び年内造林面積（年末）
- (5) 林業投下労働時間
- (6) 林業用資産
- (7) 林業経営収支
- (8) 育林施業面積
- (9) 素材生産量
- (10) 林業経営関連借入金
- (11) 未収・未払金
- (12) 樹種別・林齢区分別林業経営費（1 ha当たり）

イ 会社経営体調査

林業事業の売上高別及び従業員規模別に行う。

- (1) 会社の概要
- (2) 従業員の状況
- (3) 作業別就業日数
- (4) 林業用機械の使用状況
- (5) 作業別面積及び素材生産量の状況
- (6) 財産及び損益の状況

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも、インターネット（農林水産省HP及びe-Stat）及び印刷物により公表する。

### (2) 公表の期日

- ア 概要は、平成31年12月末までに行う。
- イ 詳細は、平成32年3月末までに行う。

## 10 使用する統計基準

本調査は、2015年農林業センサス（農林業経営体調査）により把握した、林業を営む家族経営体及び会社経営体を対象としているため、調査対象の範囲の画定や集計結果の表章に、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を用いる余地がないことから、統計基準は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

	保存期間	保存責任者
記入済調査票(原票)	調査年の翌年の1月1日から起算 して3年	農林水産省大臣官房統 計部長及び地方農政局 等の長
調査票の内容を記録 した電磁的記録	永年	農林水産省大臣官房統 計部長

(別添)

## 平成 30 年林業経営統計調査の標本設計について

### 1 母集団について

#### (1) 調査対象

##### ア 家族経営体調査

保有山林面積が 20ha 以上で、過去 1 年間に林木に係る施業労働日数が 30 日以上  
の世帯員等がいる経営体、又は、過去 1 年間に林木に係る施業労働日数が 30 日  
以上の世帯員等がない経営体で過去 1 年間の施業面積（委託した施業作業を含  
む。）が次のいずれかに該当する経営体を対象とする。

(ア) 主伐 1 ha 以上

(イ) 植林又は利用間伐が 2 ha 以上（両作業種の合計を含む。）

(ウ) 保育（切捨間伐、下刈りなど）が 5 ha 以上

##### イ 会社経営体調査

株式会社、合名・合資会社及び合同会社により林業を営む経営体であり、次の  
いずれかに該当する経営体を対象とする。

(ア) 過去 1 年間の素材生産量が 1,000 m<sup>3</sup>以上の経営体（受託（請負）若しくは、  
立木買いによる素材生産量を含む。）

(イ) 過去 1 年間の受託収入が 2,000 万円以上の経営体

#### (2) フレーム

2015 年農林業センサス（農林業経営体調査）

#### (3) 母集団の大きさ（2015 年農林業センサスによる：別紙参照）

ア 家族経営体調査 5,491 経営体

イ 会社経営体調査 1,082 経営体

### 2 標本設計について

#### (1) 抽出方法

① 階層別（階層区分については別紙参照）に調査対象となる経営体をリストアッ  
プする。

（家族経営体調査は保有山林面積の小さい方から、会社経営体調査は林業収入  
（林産物の販売金額＋受託（請負）料金）の小さい方から順に並べる。）

② ①のリストを標本数の個数に等分する。

③ ②により分割した各区分の中から 1 経営体ずつ無作為に抽出する。

④ ただし、会社経営体調査の林業収入（林産物の販売金額＋受託（請負）料金）  
の 10 億円以上の規模階層については、全数調査とする。

(2) 目標精度

家族経営体調査については、林業粗収益（全国値）についての目標精度（標準誤差率）を 8 % と設定する。会社経営体調査については目標精度は設定しない。

(3) 標本数

ア 家族経営体調査

(ア) 林業粗収益（全国値）について 8 % の目標精度を設定し、階層（2015 年農林業センサス結果の保有山林面積規模別の階層）ごとの標本配分が最適配分の下で当該目標精度が実現するように、階層別の標本数を算出する。

(イ) 階層別標本数を更に都道府県別の当該階層の大きさに応じて比例配分する。

(式) 標本数の算出及び最適配分

$$n = \frac{\left( \sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k \right)^2}{(\varepsilon \bar{x})^2 + \sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N^2} S_k^2} \quad \doteq \quad \left( \frac{\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k}{\varepsilon \bar{x}} \right)^2$$

$$n_i = \frac{n \cdot \frac{N_i}{N} S_i}{\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k}$$

N = 母集団の経営体数  
N<sub>i</sub> = 第 i 階層の経営体数  
L = 階層数  
n = 標本数  
n<sub>i</sub> = 第 i 階層の標本数  
 $\bar{x}$  = x の 1 経営体当たり平均の推計値  
S<sub>i</sub> = 第 i 階層の x の標準偏差の推定値  
 $\varepsilon$  = 目標精度（林業粗収益について設定）

S<sub>i</sub>、 $\bar{x}$  は直近の平均を用いる。

イ 会社経営体調査

(ア) 母集団の大きさが比較的小さいことから、目標精度は設定せず、標本数を 50 経営体とする。

(イ) この標本数を各階層（2015 年農林業センサス結果の林産物の販売金額＋受託（請負）料金の規模別の階層）に均等配分する。ただし、林業収入（林産物の販売金額＋受託（請負）料金）が 10 億円以上の階層については全数調査とする。

(ウ) 階層別標本数を更に都道府県別の当該階層の大きさに応じて比例配分する。

### 3 復元推計の方法について

集計経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに次式により 1 経営体当たり平均値を算出する。

$$1 \text{ 経営体当たり} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i} \text{ 平均値}$$

$n$  = 集計対象区分に属する集計経営体数

$w_i$  = 集計対象区分に属する  $i$  番目の集計経営体のウェイト

$x_i$  = 集計対象区分に属する  $i$  番目の集計経営体の  $x$  についての調査結果

この場合のウェイトは、個人経営体については全国農業地域別保有山林面積規模別に、会社経営体については全国農業地域別林業収入規模別に、それぞれ区分した階層ごとに次式による標本抽出率の逆数とする。

$$\text{標本抽出率} = \frac{\text{当該階層から抽出した集計経営体数}}{\text{2015 年農林業センサス結果における当該階層の大きさ（経営体数）}}$$

別紙

表1 家族経営体調査の母集団の大きさ及び標本の大きさ

保有山林面積規模 による階層区分	経営体数 (母集団)	標本の大きさ
合 計	5,491	251
20ha ～ 50ha	3,485	131
50ha ～ 100ha	1,248	63
100ha ～ 500ha	700	45
500ha 以上	58	12

注： 経営体数（母集団）は、2015年農林業センサス結果のうち  
林業経営統計調査の調査対象に該当する経営体数

表2 会社経営体調査の母集団の大きさ及び標本の大きさ

林業収入（林産物の販売金 額＋受託（請負）料金）規 模による階層区分	経営体数 (母集団)	標本の大きさ
合 計	1,082	50
5,000万円未満	486	10
5,000～1億円	278	11
1～3億円	249	11
3～10億円	62	11
10億円以上	7	7

注： 経営体数（母集団）は、2015年農林業センサス結果のうち  
林業経営統計調査の調査対象に該当する経営体数